

海 外

米国経済には、このところ強弱区々の動きがみられる。すなわち設備投資と輸出は総じて底固く推移しており、生産は設備財、非耐久消費財を中心にやや高めの伸びとなったため、稼働率も若干ながら上昇した。一方、住宅着工は一段の減少を示したほか、4月の小売売上高は3か月ぶりに増加したものの、これには乗用車のインセンティブ販売の奏功等による面が大きく、個人消費の基調はやや力強さを欠いている。この間、雇用者数は、製造業で減少したほか非製造業でも小売・建設を中心に伸び悩み、全体に伸びが鈍化した。このため、失業率は、労働力人口の伸びがやや高まったこともあって、大幅に上昇した。

一方、欧州経済は、西ドイツ、フランスが設備投資の堅調を背景に拡大基調を持続しているほか、英国でも、ここへきて個人消費にやや一服気配がうかがわれるものの、生産が堅調に推移するなど景気の腰は依然として強い。この間、貿易収支は、米国では3月は輸出の大幅増加から改善した。また、欧州では、西ドイツが輸出の好調持続を主因に引続き前年を大幅に上回る黒字を続け、フランスも輸出高水準から2か月連続して小幅の赤字にとどまった一方、英国が前月比若干改善したものの引続き前年を大きく上回る赤字を記録している。

物価動向をみると、米国の生産者物価(最終財)は、エネルギーの大幅上昇があったものの食料品等が下落したため、前月並みの伸びにとどまったが、消費者物価は、やや高めの上昇となった。この間、欧州でも、西ドイツ、英国で、消費者物価が高めの伸びを示している。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートは引続き9.8%前後の水準で推移している一方、長期金利は、4月央以降9%近傍で一進一退の展開となっていたが、5月央には、4月の生産者物価上昇率が市場予想を下回ったことから、かなりの低下をみた。この間、欧州では、西ドイツがマネーサプライ増加抑制の観点から4月21日に公定歩合の引上げを実施、周辺諸国もこれに追随した。この結果、西ドイツの短期金利は上昇、5月入り後も強含みとなっている。一方、長期金利は、西ドイツで利上げ後も強含んでいるほか、フランスでも4月中若干の下落の後5月に入って再び堅調裡に推移している。

アジア諸国をみると、NIEsでは、国内需要の堅調から全体としては景気の拡大が続いているほか、ASEAN諸国では輸内需とも増勢を持続している。もっともこうしたなかで、韓国では、為替レートの上昇や労働争議の影響による生産、船積みの停滞から景気拡大テンポが鈍化しており、また、3、4月の貿易収支は小幅ながら1987年8月以来の赤字となった。この間、物価面では、製品・労働需給の逼迫から高めの上昇が続いている国が多い。

国際商品市況をみると、原油(北海ブレント)は、北海油田での新たな事故もあって4月中旬には21ドル/バーレル台まで上昇したものの、その後はOPEC諸国の増産もあって18ドル/バーレル台まで下落している。原油以外の国際商品については、4月中、羊毛、砂糖、亜鉛等が下落した一方、小麦、綿花、コーヒー等が上昇するなど、品目別に区々の動きとなったが、全体では小幅の上昇となった。5月入り後は、全体としてもみ合いで推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、4月の乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、前3か月低水準となったあと、3月末に大手メーカーが打出したセールス・インセンティブの奏功等から増加した(年率、2月985万台→3月955万台→4月1,078万台<前年比+1.2%>)。4月の小売売上高は、建設資材、家具等一部の耐久財が不冴えながら、自動車が増加したほか、非耐久財が引続き堅調なため3か月ぶりに増加した(前月比、2月△0.4%→3月△0.0%→4月+0.4%<前年比+2.9%>)。また、4月の民間住宅着工件数は、2か月連続かなりの減少の後一段と減少した(年率、2月147万户→3月140万户→4月136万户<前年比△14.4%>)。この間、3月の非国防資本財受注は、航空機等の月々の振れはあるものの引続き

着実な増加傾向をたどっている(前月比、1月+2.3%→2月△7.8%→3月+2.4%<前年比+19.3%>)。

4月の鉱工業生産は、中間製品が減少したものの、前月減少の消費財が非耐久財中心に増加に転じたほか設備財も引続き増加したことなどから、やや高めの伸びとなった(前月比、2月△0.3%→3月0.0%→4月+0.4%<前年比+4.3%>)。これを受けて、4月の製造業設備稼働率は前月比若干ながら上昇した(2月84.2%→3月83.9%→4月84.0%)。この間、在庫は緩やかに増加しており、3月の総事業在庫率(名目)は前月に引続き若干上昇した(1月1.48か月→2月1.50か月→3月1.51か月)。

雇用面をみると、4月の雇用者数(非農業部門)は、製造業が若干減少したほか、非製造業がサービスで増加したものの小売、建設を中心に伸び悩んだため、全体では伸び率がさらに鈍化し(前月比、2月+0.3%→3月+0.2%→4月+0.1%)、失業率(除く軍人ベース)も、労働力人口の伸びがやや高まったこともあって、大幅に上昇した(2月5.1%→3月5.0%→4月5.3%)。この間、賃金上昇率は、前年比でみて横ばいで推移している(前年比、2月+4.0%→3月+4.0%→4月+4.0%)。

国際収支面では、3月の貿易収支(センサスベース、輸出FAS、輸入通関)は、輸出が資本財、食料品を中心に大幅に増加した(前月比+7.4%<前年比+15.5%>)一方、輸入が小幅増加にとどまった(前月比+3.0%<前年比+7.8%>)ことから、△89億ドルと前月(△98億ドル)に比べ9億ドル赤字幅を縮小した。

物価動向をみると、4月の生産者物価(最終財)は、エネルギーが大幅に上昇したものの、食料品が下落したほかその他の品目も全体として若干下落したことから前月並みの伸びとなった(前月比、2月+1.0%→3月+0.4%→4月+0.4%<前年比+5.6%>)。また、3月の消費者物価は、食料・飲料、エネルギーを中心にやや高めの上昇率となった(前月比、1月+0.6%→2月+0.4%→3月+0.5%<前年比+5.0%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、税揚げ(個人所得税)による資金需給のタイト化から、4月後半にかけて一時強含む局面もみられたものの、これを除けば引続き概ね9.8%前後の水準で推移している(3月31日週9.88%→4月21日週9.95%→5月5日週9.88%→5月12日週9.86%)。一方、長期金利は、西ドイツの政策金利引上げ等の強材料と4月失業率の上昇等の弱材料が交

互するかたちとなって9.0%をはさんだ一進一退の展開となっていたが、5月中には4月の生産者物価上昇率が市場予想を下回る伸びにとどまったことから、かなり低下した(国債30年物、3月31日週9.17%→4月21日週9.00%→5月5日週8.97%→5月17日8.79%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、高水準の稼働率(88/10~12月88.7%→89/1~3月87.9%<前年同期84.8%>)を背景に設備投資が好調を継続しているほか、製造業受注数量も前月に比べてさらに伸びを高める(前月比、2月+2.6%→3月+3.3%<前年比+9.7%>)など、力強い景気拡大が続いている。こうした状況下、5大経済研究所は、89、90年の実質G N P成長率見通しを設備投資や輸出を中心に前回(88/10月)比上方修正した(前年比、89年+3.0%<前回+2.0%>→90年+2.5%<同+2.0%>)。また、フランスでも、稼働率の上昇(88/10~12月83.3%→89/1~3月83.8%<前年同期82.1%>)などを映じた設備投資の盛上がりを中心に、順調な景気拡大を続けている。この間、英国についても、小売売上数量が一進一退の動きとなっている(前月比、1月△2.4%→2月+3.1%→3月0.0%<前年比+4.7%>)などここへきて個人消費にやや一服心配がうかがわれるものの、製造業生産が堅調地合いを維持する(前年比、12月+7.6%→1月+6.8%→2月+7.6%)など景気の腰は依然として強く、失業率も引続き低下している(1月7.0%→2月6.8%→3月6.7%<前年同月8.6%>)。

国際収支面をみると、西ドイツの3月の貿易収支黒字幅は、輸出の好調を主因に、引続き前年を大幅に上回っている(原計数ベース、1月+118億マルク→2月+114億マルク→3月+128億マルク<前年同月+86億マルク>)。また、フランスでは、3月の貿易赤字額は、前月に引続きかなり小幅なものとなった(1月△26億フラン→2月△4億フラン→3月△3億フラン<前年同月+18億フラン>)ほか、3月の英国の貿易収支は、前月小幅悪化の後若干改善したものの、引続き前年をかなり上回る赤字を記録している(1月△21億ポンド→2月△22億ポンド→3月△17億ポンド<前年同月△11億ポンド>)。

欧州主要国の物価をみると、消費者物価は、西ドイツではガソリン、灯油価格の上昇を主因に伸びを高めているほか、英国でもやや高めの伸びを続けている(前月比、西ドイツ生計費指数、3月+0.2%→4月+0.6%<前年比+3.0%、ちなみに前年比が+3.0%を上回ったのは、84年4月以来5年ぶり>、英国小売物

価指数、2月+0.7%→3月+0.4%)。一方、フランスでは、前月並みの上昇率に止まった(消費者物価指数、同+0.3%→同+0.3%)。

金融面の動きをみると、西ドイツが、4月21日、「マネーサプライの増加が物価安定政策の観点からみて容認できるレベルを引続き超えている」との判断に基づき、公定歩合ならびにロンバート・レートを各0.5%上げた(各々4.0%→4.5%、6.0%→6.5%)ほか、これに追随するかたちでオーストリア、オランダ、ベルギー、スウェーデンといった周辺諸国でも公定歩合等の引上げを実施している。この結果、西ドイツの短期金利は上昇、5月入り後も強含みとなっている(コール3か月物、3月末6.48%→4月末6.53%→5月12日6.78%)。一方、英国では、ポンド相場の堅調等に伴う利上げ期待の後退もあって若干低下した(インターバンク3か月物、同13.13%→同13.06%→5月15日12.94%)。一方、長期金利は、西ドイツでは利上げ後もむしろ強含む動きをみせているほか、フランスでも4月中若干下落した後5月入り後は再び堅調裡に推移している。この間、英国では概ね横ばい圏内で推移している(国債、西ドイツ、3月末6.97%→4月末6.93%→5月12日7.06%、フランス、同9.09%→同8.85%→同8.93%、英国、同8.99%→同8.97%→5月15日9.01%)。

(アジア諸国)

NIEsの動向をみると、輸出については、韓国、台湾では昨秋以降の為替切上げや労働争議深刻化(韓国)の影響から更年後増勢が鈍化(輸出金額<ドル建>前年比、韓国88/10~12月+28.3%→89/1~3月+9.8%、台湾同+13.8%→同+8.7%)しており、とくに韓国では、輸入の順調な拡大(輸入金額<ドル建>前年比、88/10~12月+21.2%→89/1~3月+22.4%)もあって、3月の貿易収支が小幅ながら87年8月以来の赤字(△5百万ドル)となったあと、4月も2か月連続の赤字(△23百万ドル)を記録した。一方、国内需要面については、全体としては引続き所得の増加を背景として家計支出が増加しているほか、公共投資、設備投資等も増勢基調を維持しているが、こうしたなかで韓国では、労働争議の影響等による景気拡大テンポのスローダウンが伝えられている。また、ASEAN諸国については、工業製品の輸出が日本向け等を中心に総じて好調なほか、海外からの高水準の直接投資受入れが続いており、このため設備投資等を中心に景気の拡大が続いている。

こうした状況下、物価面をみると、製品・労働需給の引締まりを背景に、台湾

では4月の消費者物価が約7年ぶりの高い上昇(消費者物価前年比、88/10~12月+2.1%→89/1~3月+3.9%→4月+5.7%<82/2月+5.7%以来の高水準>)となったほか、香港、フィリピン等でも食料品、建設資材を中心に高めの上昇が続いている(同、香港88/10~12月+7.8%→89/1~3月+9.4%、フィリピン同+8.6%→同+8.4%)。この間、今春の韓国の賃金交渉の妥結状況をみると、これまでのところ賃上げ率は昨年を上回っている(韓国政府労働部調べ、従業員100名以上の企業457社平均の賃上げ妥結状況+15.9%<前年+13.5%>、4月10日現在)。

一方、中国をみると、昨秋以降の引締め策の実施により、更年後国営企業等を中心に生産、投資等の増勢が鈍化(基本建設投資前年比、88/10~12月+18.8%→89/1~3月+0.7%)するなど、景気は幾分減速しているものの、依然として高水準の物価上昇が続いているほか、貿易赤字も拡大基調を継続している(貿易収支<ドル建>、88/10~12月△41.9億ドル<前年同期△10.9億ドル>→89/1~3月△18.9億ドル<同△6.5億ドル>)。

(国際商品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、需給タイト感が強いなか、北海油田での新たな事故の発生もあって4月20日には21.40ドル/バーレルと86年1月17日(21.85ドル/バーレル)以来の高値を記録したが、その後はOPECの増産報道(OPEC13か国の原油生産<IEA発表>、89/2月19.8百万バーレル→3月19.8百万バーレル→4月20.5百万バーレル/日<89/1~6月生産枠18.5百万バーレル/日>)等を材料に反落し、5月入り後は概ね18ドル台で推移している。

原油以外の国際商品市況をみると、4月中のSDR建ロイター指数は、前月比+0.6%の小幅上昇となった。品目別には、羊毛、砂糖が消費国の買控え等から下落したほか、銅、亜鉛がペルー鉱山スト再発にもかかわらず、LME在庫増加等の情報を受けて、もみ合いの中若干軟化した一方、小麦がソ連向け輸出枠拡大から、綿花、米が産地の異常天候から、コーヒーがブラジル港湾ストから、それぞれ上昇するなど、区々の動きとなった。5月入り後は、全体としてもみ合いで推移している。

ロンドン金相場については、4月下旬までほぼ保合いで推移したが、米国のインフレ懸念後退の見方が広がったこと等から、月末に86年8月以来の380ドル台

割れとなり、その後も軟調裡に推移している(3月末383ドル→4月末378ドル→5/17日372ドル/オンス)。

(平成元年5月19日)